



住み慣れた土地を 離れざるを得ない ウクライナ避難民に 迅速な支援を実施

神奈川県遊技場協同組合 「神奈川県が行うウクライナ避難民 支援事業に対する支援」 事業



神奈川県遊技場協同組合
理事長
伊坂重憲さん

選考理由

2022年2月24日、ロシアは隣国ウクライナに大々的な軍事侵攻を開始し世界を震撼させた。国際法違反であり国際秩序を踏みにじる暴挙である。ロシアの侵略後、多くのウクライナ市民が近隣諸国に逃れ、また、遠く離れた日本にも避難民として渡ってきた人も少なくない。神奈川県遊技場協同組合は、同県に避難してきて県営住宅に暮らすウクライナ市民に、いち早く必要な家電や寝具などを贈呈し支援の手を差し伸べた。

非人道的で残忍な軍事攻撃は今も続いている。私たち日本人も無関心ではいられない。地球市民として連帯感を持つことが今ほど求められている時は無いように思われる。

この意味でも神奈川県遊技場協同組合の取り組みは高く評価されるものであり、審査員全員が一致して今回の社会貢献大賞に推挙した。

社会貢献活動審査委員会
委員長代行
野口昇氏



日本にやって来たウクライナ避難民を 支援する神奈川県に賛同した活動

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、未だ収束の見通しが立っていない。NATO諸国をはじめ、世界中の様々な国や地域でウクライナ支援の取り組みがなされているが、日本でも国や地方自治体などが中心となり、義援金や物資の寄付、ウクライナ避難民の受け入れなどを行っている。

1986年からウクライナのオデーサ州と友好交流地域の関係にある神奈川県では、2022年3月の県議会本会議において、ロシアによるウクライナへの侵攻に断固抗議する決議が可決されたのを皮切りに、ウクライナへのエールを示す本庁舎のライトアップ、ウクライナ人道危機救援金の募金箱設置などのほか、ウクライナからの避難民への支援策として、支援等対策会議や相談窓口の設置、住まい・物資・食・日本語教育・仕事などの様々な支援を行っている。ちなみに2023年2月7日現在、神奈川県内には、143名のウクライナ避難民が生活している。

その支援策の一つが避難民への住まいの支援だが、神奈川県では県営住宅100戸、県住宅供給公社21戸分を求めに応じて避難民に提供できるよう確保しているが、その住戸で必要となる家財道具を、神奈川県遊技場協同組合（以下、神遊協）が神奈川県福祉事業協会（以下、神福協）との連名で神奈川県に寄贈した。住み慣れない異国でも希望をもって生活できるよう、目に見える形でいち早く支援することと、この活動が様々な企業や団体による支援の呼び水になることを期待しての取り組みだった。

ウクライナ避難民用に確保された 住宅への家財道具を寄贈

まず、2022年3月に神福協理事会においてウクライナ避難民への支援を決定し、神奈川県に対して支援の申し入れを行った。4月には県から、当面の入居者用に県営住宅への家財道具の支援の要請があった。それを受けて神遊協と神福協では、4月にテーブルや椅子などの家具、洗濯機や冷蔵庫などの家電、ベッドや布団などの寝具を取り揃え、同月25日に伊坂重憲理事長・会長が県庁を訪れ、黒岩祐治知事に目録を手渡した。

その贈呈式で黒岩知事からは、「避難民に提供できるよう住宅を準備したが、箱だけだったので本当にありがたい。県の対応に沿ったきめ細かいニーズにお応えいただき、ありがとうございます」と、感謝の言葉があった。また、伊坂理事長は、「避難民の方々には少しでも落ち着いて暮らしてもらえることを願っています。今回の寄付をきっかけに、様々な企業や団体にも支援の動きが広がってくれたらうれしい」と話した。

極めて短期間のうちに支援が実行できたことは、神奈川県とこれまで培った信頼と連携の賜物だと、神遊協では自負している。目録贈呈式の模様は、『読売新聞』『神奈川新聞』『毎日新聞』『産経新聞』各紙で報道されたほか、「tvk(テレビ神奈川)」のニュース番組でも取り上げられた。また、6月には本支援に対し、黒岩知事から感謝状が贈られた。なお、神遊協では、本年6月23日開催の神遊協総会祝賀会において、ウクライナ避難民への募金活動を行い、さらに、同8月27日には神奈川県と神遊協・神福協が共催し県内に居住するウクライナ避難民を招待して、日本料理などを食べながら夏祭り体験や日本の伝統音楽を鑑賞するパーティーを黒岩知事並びにウクライナ駐日大使が出席して行うことが内定しており、今後もこの支援事業を継続実施していくという。



黒岩県知事に目録を渡す伊坂理事長



ウクライナ避難民用の住宅に寄贈した家財道具